

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末
創刊日：1999 年 12 月 8 日
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No.18 2006 年 6 月 30 日号

編集: editor@cna.jp 広告: pr@cna.jp 読者登録: <http://cna.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

情報通信ネットワーク産業協会、映像コミュニケーション関連主要企業による次世代映像コミュニケーション有望用途調査研究会を発足



研究会発足会の様子

情報通信ネットワーク産業協会（東京都大手町、以下 CIAJ）にて 6 月 27 日午前「次世代映像コミュニケーション有望用途調査研究会」が発足した。同研究会は、CIAJ が実施しているフォーラムワーキンググループのひとつになり、22 番目に設立されたワーキンググループになる。

今回の研究会では、映像コミュニケーションの新しいトレンドや今後の双方向映像サービスの有望用途を調査研究することを目的としており、映像コミュニケーション関係のソリューションなどを開発提供する企業 18 社から 21 名出席。顧問には、日本大学商学部大学院商学研究科 教授 児玉 充氏が就任、同研究会リーダーに、株式会社シード・プランニング 第 2 グループ 主任研究員 原 健二氏が互選にて選出された。

今後は、有識者の講演や座談会、見学会、事例研究発表会、テーマ毎の情報収集など各実施項目を実施していく予定。それらを通して、業界として横の連携を深め、映像コミュニケーション市場のさらなる拡大をめざし、メンバー間の活

発な意見情報交換・交流を図っていく。今後も逐次参加メンバーを募集するという。CNA レポート・ジャパン編集長橋本もメンバーとして参加させていただくことになった。

情報通信ネットワーク産業協会は、情報通信技術(ICT)活用の一層の促進、情報通信ネットワークに関わる産業の健全な発展を図る、社会・経済・文化における情報利用の拡大・高度化に寄与する目的のもと、1948 年に設立。会長は株式会社東芝 社長 西田厚聰氏。会員企業は 325 社。専門家による 50 の委員会、参加企業間で研究や調査を行う 22 のフォーラムプラザなどがある。年間を通して 100 回以上の無料セミナーも実施。今回の研究会は、フォーラムプラザのひとつとして設立された。ホームページは、<http://www.ciaj.or.jp/>

安川情報システム、テレビ会議の目線を合わせる製品、離島向けの遠隔医療用などで活用

安川情報システム株式会社（福岡県北九州市）は、テレビ会議システムの話者同士が目線を合わせて会話することを可能にした製品「NetSHAKER TalkEye(ネットシェーカー・トークアイ)」を 1 年ほど前から販売、現在東京都の離島診療所向けの遠隔医療用などで導入活用されているという。

「遠隔医療では、医師と患者が遠隔で映像コミュニケーションを行う。患者が安心して医師と信頼関係を築きコミュニケーションするためには目線を合わせる事が重要である。そこで目線を合わせて話ができる装置を開発した。」（安川情報システム プロダクト事業本部営業部営業企画担当部長 塚本 健児氏）

NetSHAKER TalkEye は、半円形の台座に、360 度回転のアームが付きその先端に、開口部のあるボックスが付いている。そして、そのボックス内に、TFT ディスプレイ、カメ

ラと、半透明のハーフミラーが内蔵されている。TFT ディスプレイは、ボックスの最奥に画像表示部が開口部に向かって設置、カメラは、ボックスの底にレンズが上に向くように配置され、そしてカメラのレンズがボックスの外から見えるように、半透明のハーフミラーが外側に向かって斜めに設置されている。



NetSHAKER TalkEye

また、ボックス部に付いたハンドルを手で持って回転アームを通して最適なポジションへ簡単に移動させることが可能だ。

通常人と人との会話では、相手の目と顔を見ながら話をする。当然の話だが、自分から見た相手の目と顔は同じ視線の方向にある。

テレビ会議システムでの視線を考えた場合、同じ視線の方向に目と顔が見える技術的な仕組みを提供する必要があるが、今までのテレビ会議システムでは、外部カメラを使うなどで限界があった。

“相手の目”としてのカメラはモニターなどの上に設置されるが、相手の顔の映像はモニターの中に表示される。テレビ会議では、人の目は通常モニターに向いている。

つまり、“相手の目”であるカメラの位置と、人の視線が向く方向（つまりモニターに映る“顔”）において位置のギャップがあるということが、視線が合わない原因。

カメラとモニターの位置のギャップがあるその状態で視線を合わせるとなると、こちら側の方は、カメラのレンズに視線を合わせないと相手との視線（相手も同様）が合わない。つ

まり、カメラは相手側の“目”であるからだ。しかし、カメラのレンズは見えても、レンズに相手の顔は見えないのでこれでは人間として不自然に感じる。そのため視線は自然に



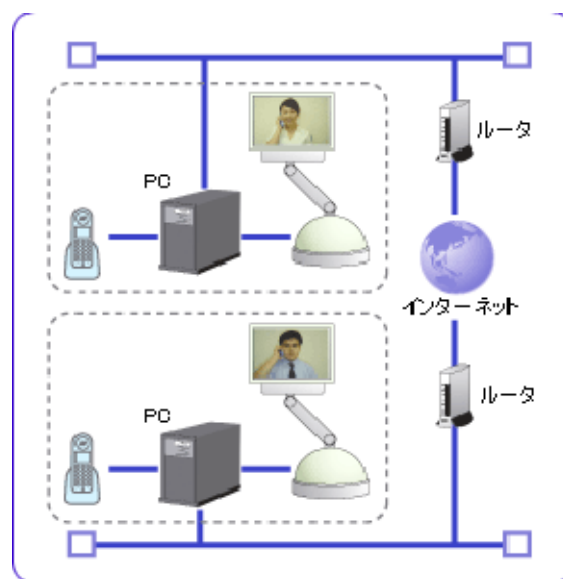
モニターへ向く。

従って、テレビ会議で自然に視線が合うためには、人の視線が向く方向

にカメラが設置される必要がある。つまり、上記の例で言えば、人の目から見てモニターとカメラの位置が重なって見えるようにお互いを配置するという。それを応用したのが、この NetSHAKER TalkEye だ。

この製品は、相手の顔を表示する TFT ディスプレイと、カメラの位置を、半透明のハーフミラーを使ってそれぞれの位置関係を工夫することによって、位置のギャップを克服している。これにより、自然な形で相手との視線を合わせたテレビ会議が可能だ。

NetSHAKER TalkEye 自体には、テレビ会議システムの



機能は内蔵されていない。外部のテレビ会議システムの専用端末やPCタイプのシステムと組み合わせて使用するが、相手側にもこの NetSHAKER TalkEye をペアで設置する必要がある。製品の色は、ブルー、ホワイト、シルバーの3色がある。

ジェイベンチ、メッセンジャーやグループウェアと連携するウェブ会議システムソリューションを提供



ActivePost Conference

株式会社 ジェイベンチ(東京都渋谷区)は、プレゼンス情報などの機能がついたメッセンジャーと連携するウェブ会議システム「ActivePost Conference」を開発、日本、中国、韓国、北米などで導入実績がある。

株式会社 ジェイベンチは、2000年に設立、代表取締役は、李 正旭氏。都内に本社を持ち韓国ソウルに開発拠点を持つ。同社では、ウェブ会議システム ActivePost Conference、メッセンジャーシステム「ActivePost G-Suite」、インターネットテレビ電話「ActivePost Phone」、DVR 監視システム、ネットワークカメラシステム、などの開発及びシステムインテグレーションを行う。

ActivePost Conference は、サムソンエレクトロニクス、スポーツソウル、KT(韓国通信)、警察庁(ビデオ面会)、や放送局、新聞社、証券会社、医薬品、研究所、病院など多数導入されており、また、メッセンジャーの ActivePost G-Suite については、韓国国内学校 2000 校や企業 500 社で活用されているという。

ActivePost Conference は、サーバー導入タイプで提供されている。ユーザーのサーバーを利用し、サーバー用のソフトウェアをインストールすることにより簡単に設定できる。

ウェブ会議システムとしての資料共有(PC ファイル、ブラウザ、ホワイトボード)・協同作業、予約管理、会議運営機能はもとより、雑音除去など自社開発音声圧縮によるクリアな音声品質に自信があるという。また、同時接続数は、8名から(最高8名まで、同時音声権限を与えられる。)サポートし、サーバーをカスケードすることにより、さらに大規模なウェブ会議セッションが行える。

また、企業ネットワークでは重要なポイントである、ファイアーウォール、VPN、NAT 越えに対応しており、ネットワークの帯域状況に応じて画像や音声を自動調整する機能、暗号化機能を提供している。ファイアーウォールには、ウェブサイト用のセッションポートを1つだけ開けるだけで安全にウェブ会議セッションがファイアーウォール内外を通して行える。

さらに、インストールやメンテナンスの面においても、マイクロソフト ActiveX を使った自動バージョン確認、自動インストール機能が用意されているため、ユーザーがソフトのインストールやバージョンアップを意識する必要がない。ユーザーは、Web サイトからログインするだけで、ウェブ会議セッションに参加できるということだ。

ウェブ会議は、専用の会議室にて行われる。会議室へは、共通のログイン画面から ID とパスワードで「待合室画面」に進み、自分の指定された会議室へ入る。待合室画面では、全会議の一覧、全会議の参加者一覧、会議のお知らせ事項や、メニューとしては、会議室入室、他の参加者へのメッセージ、会議の録画、デスクトップ画面共有、新規会議室開設、環境設定、オプション設定(短縮キー設定、メッセージ受信拒否など)がある。

待合室画面から会議室にはいると、音声ボリュームのコントロールバー、共有ファイルリスト、参加者リスト、操作権限のボタン、文字チャット、ビデオ、ホワイトボード、ウェブなどのタブメニューが表示される。また、ホワイトボード画面では、描画ツール、文書ツール(開く、保存など)、ホワイトボード表示領域、発表者の確認ビデオ画面などの機能が表示される。特に会議全体を録画する機能により、正

確な議事録を作成することができる。

同社では、インターネットテレビ電話 ActivePostPhone も提供しているが、こちらは、同時接続数は、4 人まで。ライセンスは、50、100、200、300、500 から選択が可能。ActivePost Conference と同様、資料共有などの機能は付加されていないテレビ電話機能に特化したシステム。



ActivePost G-Suite

ActivePost G-Suite の機能としては、(1)プレゼンスに表示されるユーザーの現在の状態(オンライン、会議中、退席中など)の表示。(2)メンバー間のメッセージの送受信。メッセージ保管箱。(3)メンバー間、グループ間のファイル共有。(4)1:1あるいは1:N のチャット及びチャットへの招待。チャット内容の保存など。(5)アンケートの作成と集計。(6)Eメール(POP)連携。(7)メンバーリスト管理と検索。個人、部署、全体利用者リスト、登録と追加。(8)環境設定。自動ログイン。アラーム使用、などがある。

「韓国で最も頻繁に使用されるコミュニケーション手段はメッセージャー。それは、Eメールと電話の足りない部分をメッセージャーがカバーしているからだ。日本では従業員が社内でコンシューマー向けメッセージャーを使っていることもあるようだが、“一日の業務時間のかなりの部分が仕事以外のチャットに費やされていることがある“や”無意識の内に従業員が社外に企業機密を漏洩させていることがある“に対する危機感を会社側がもたれていないのではという印象を持っ

メッセージャーシステム ActivePost G-Suite は、そのメッセージャー単体でも使用できるが、ActivePost Conference と連携して使用することにより、相手のプレゼンス(在籍確認)やチャットからウェブ会議を開始などのコミュニケーションの利便性が高まる。

ている。それに対して韓国では、数年前に同様な問題が発生し、今ではそれを防ぐために企業が独自のメッセージャーを導入している。しかし、単に問題を防ぐだけでなくメッセージャーを導入した企業は、社内でのグループウェアや掲示板、ウェブ会議の使用が7割ほど高まったという結果も得ている。」(株式会社 ジェイベンチ 課長 李 珍周氏)



DVR (Digital Video Recorder) 監視システム

さらに、同社では、ActivePost Conference や ActivePost Phone のベース技術を活用した、DVR (Digital Video Recorder) 監視システムも提供しており、わかりやすいユーザーインターフェイスで、1サーバーあたり16 拠点までの定点観測が行える。

地図情報にカメラの位置をマッピングしておくこと、カメラの位置関係がわかり、そして地図情報に表示されているカメラのアイコンをクリックすることによりその地点での映像や音声を確認できる。ハードディスクに保存し、映像の早送りや巻き戻し再生も行え、インデックス録音録画により一発で特定の録画画面を表示可能。

工場、マンション、オフィスビル、学校、商店街、イベント会場などでの導入が期待される。

「我々は、ウェブ会議システムとメッセージャーを連携したソリューション、あるいは、メッセージャー、ウェブ会議システム、グループウェア、3者の連携したソリューションなど、韓国の先端テクノロジーを、リーズナブルなコストで日本企業に提供できればと考えている。今はなるべく多くのお客様に当社のソリューションを知っていただく必要があると考えている。当社のウェブサイトでは無料でお試しを用意

している。ぜひ、アクセスしてみたい。また、今後、お客様へのご提案とともに販売パートナー、インプリメンテーションパートナー（グループウェア、CRM、ERP、他のシステムとの連携）も募集していきたい。」（同 李 珍周氏）

ビデオ会議システムを使った日豪の小学校での国際交流、タンバークビデオ会議システムを活用



桂木小学校での交流授業

5月31日、6月1日に神戸市立桂木小学校とオーストラリア・クイーンズランド州・メリマック小学校との間をビデオ会議システムで接続し、交流授業が行われた。その交流授業では、桂木小学校から52名の児童及びその家族、そして20名の教師とボランティアが参加、メリマック小学校からは、47名の児童及びその家族、18名の教師とボランティアが参加した。

桂木小学校では、総合学習の一環として、姉妹校であるメリマック小学校との交流による英語教育に力を入れている。今回の交流で使用されたビデオ会議システムはタンバーク日本支社（東京都中央区）の協力により実現した。

交流授業は、桂木小学校側は英語でメリマック小学校側は日本語を使って行われ、児童や家族は、自己紹介やお互いについての質問やカメラを通して相手にカブトムシやトカゲを見せたり、ピアノや縦笛の演奏、ダンスやサッカーの技などを披露したりして、両校の交流を深めた。

今回のイベントの運営を担当した桂木小学校の先生によると、「今回のイベントを通じ、共同で理科の実験など、新し

いビデオ会議の利用法が見つかった。今後学校内にビデオ会議システムが常設されたら、協同での理科の実験や音楽の演奏会などを実現したい。」と今回の手応えを感じているという。

両校は、ビデオ会議を使った交流を今後とも積極的に行う予定で、タンバーク日本支社も引き続き支援していく予定。



桂木小学校での交流授業

両校は、2001年11月に姉妹校として提携し、総合学習の一環として、児童に英語を学ぶ楽しさをしてもらう目的から、文通・ビデオレターなどで交流を行っていた。また、2002年秋より、映像を利用したの交流を目指してインターネット環境の整備を進め、2003年3月にインターネットでのPCを使った初の遠隔授業を行った。その後も交流は深まり、2003年9月には、メリマック小学校の児童・教師42名が桂木小学校を訪問、交流授業や地域へのホームステイを行い、毎年交流が続いている。

PCで遠隔交流をしていた際は、お互いの顔を見ながら文化（歌や遊び）などの紹介を行っていたが、PCを利用した接続もあつて映像や音声の品質が十分ではなかった。またその上プロジェクタを利用していたため、お互いの顔や声はつきり聞き取れないという難しさがあった。

イベント後の家族、教師へのアンケートによると、初めてビデオ会議システムを使ったことがあると答えたのは、8割以上で、映像と音声の品質の良さに評価が高かった。今

回タンバークのビデオ会議専用端末を使うことにより、今までとは違い、「相手の表情までわかった。」「音声の遅れがほとんどないので、意思疎通が図れた。」など児童、家族、教師などの間で好評で、画面を通じて植物や昆虫を紹介するといった新たな使い方も見られた。

「タンバークとしても、今回新たなビデオ会議システムの利用方法のヒントを得たと考えている。今後は、博物館や美術館に可搬性のビデオ会議システム端末を持ち込み、ビデオ会議による遠隔授業なども計画しており、ビデオ会議システムの新しい可能性を開拓していきたいと考えている。」(タンバーク日本支社)

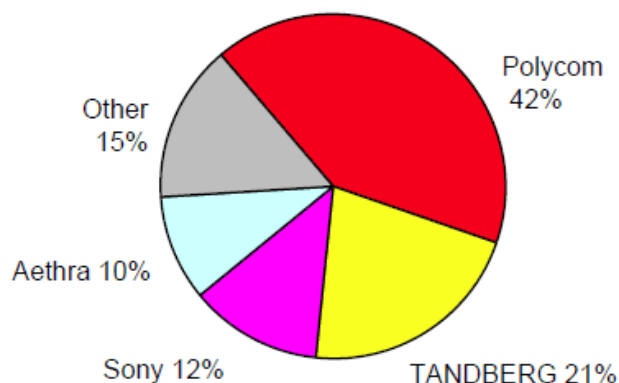
今回、タンバーク製品を利用することになったのは、既存の機器では性能が十分ではなかったということと、メリマック小学校内に ICT (Information and Communication Technology) センターが設立されるのを機に、メリマック小学校がビデオ会議システムの導入を決定したため。今回交流イベントに際して、メリマック小学校より桂木小学校へ話があり、タンバーク日本支社が全面的に協力することになった。

両校は、ビデオ会議システム導入後、児童間の交流だけでなく、児童及び教員・保護者・地域での相互の語学授業、それまでメールで行われていた授業の計画会議の実施を計画しており、ビデオ会議の利用頻度が高まり、児童のモチベーションの向上とさらなる交流の深まりが期待されている。

桂木小学校は、平成10年設立の学校で、海外の小学校との姉妹校提携による交流授業や父兄のボランティアによる英語教育など新しい取り組みによる英語教育を積極的に行っており、過去に各新聞にて取材を受けている。今回のビデオ会議を使った交流イベントもテレビ局による取材が行われている。

【海外 News】Wainhouse Research 社、2006 年第一四半期(1月-3月)世界テレビ会議市場統計発表(The Wainhouse Research Bulletin Vol.7 #18 May 16,2006 翻訳)

Videoconferencing Group Units Q1 2006



第一四半期テレビ会議端末市場（ワールドワイド）

2006 年第一四半期のテレビ会議端末市場は、結構いい結果となった。毎年第一四半期は、前四半期の第四四半期から比較してマイナス成長になるのは例年の季節的な要因から起こっているのであるが、これらの市場数

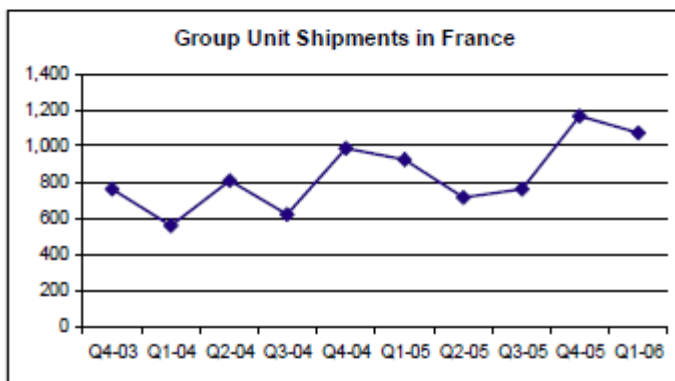
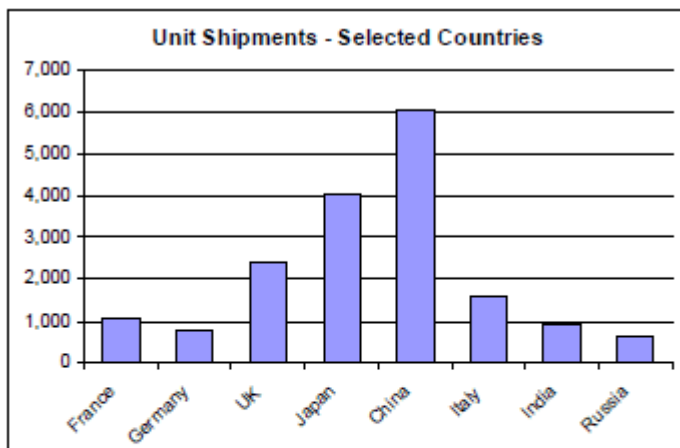
Group Videoconferencing	Q1-05	Q4-05	Q1-06	Sequential Growth	Annual Growth
Modular Group Rev	\$152.6	\$170.9	\$163.3	-4.4%	7.0%
Executive Revenues	\$10.3	\$15.8	\$15.3	-3.0%	48.4%
Total Group Revenues	\$162.9	\$186.7	\$178.6	-4.3%	9.6%
Infrastructure Rev	NA	NA	\$46.37	NA	NA
Modular Group Units	27,891	33,714	32,540	-3.5%	16.7%
Executive Units	2,957	5,012	5,370	7.1%	81.6%
Total Group Units	30,848	38,726	37,910	-2.1%	22.9%

*補足説明：ルームタイプやセットトップタイプのテレビ会議システム端末は、英語では Group videoconferencing と呼ばれる。Modular Group Revenue, Executive Revenue については次ページ説明。Infrastructure は、MCU などインフラ製品を示す。Sequential Growth は、第四四半期から今四半期への成長比、Annual Growth は、今四半期から前年比を示す。

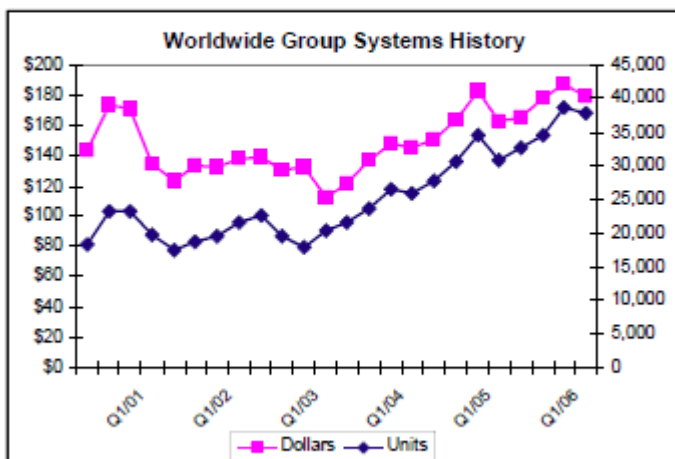
値を見るとときにもっと重要な数字がある。それは、対前年

比である。

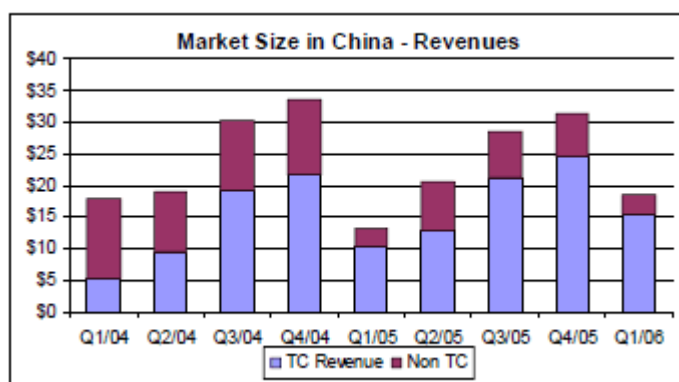
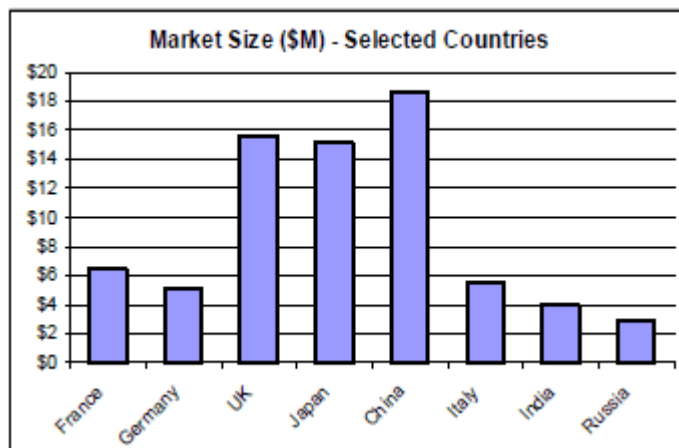
表で示されているように、第一四半期でみる対前年比の数値は通常高く、出荷端末数は、22.9%の増、そしてそれに伴う売上は9.6%増を示している。



Example of country data included in SpotCheck data base



Worldwide quarterly history since Q2-2000 for group video systems



我々の調査でどのように端末をカテゴリー分けしているかという、「エグゼクティブ・システム」と「モジュラー・システム」に分けて各数値を見ている。エグゼクティブ・システムは、LCD を内蔵したオールインワンタイプのデスクトップのシステムを指す。また、モジュラー・システムは、それ以外のルームタイプやセットトップタイプのものを指す。そういった分け方で数値を出している。

グラフ(前ページ円グラフ)を見るとおり、市場は、少数のベンダーで占められている。ワールドワイドで市場を見た場合、この第一四半期は、チームチャイナ(中国メーカー群)にとって異例のブレーキがかかった結果となった。

それに対して、ポリコム、アエスラ、ソニー各社は、前四半期である第四四半期から数パーセント程度マーケットシェアをそれぞれ伸ばしたが、タンバークは、22%から 21%若干減となった。しかし、数パーセントの動きは、誤差内と見ているため、基本的に変動なしと見ても差し支えないと

思われる。

地域ごとの市場の大きさの割合で見ると、北米は世界市場の40%を占める。EMEA(欧州、中東、アフリカ)地域は、アジア太平洋地域のシェアを若干奪ったという結果となっている。

当社では、ベンダー各社の協力のもと、SpotCheck reportで市場動向のレポートを定期的に行っている。この記事での統計数値はそのごく一部であるが、市場統計を詳しくまとめている。また、各国のトレンド統計には、フランス、ドイツ、イギリス、日本、中国、イタリア各国をカバーしているが、今回新たに、インドとロシアの2カ国を加えた。これによって、各国市場の違いをより明らかに示すことが可能になり、今後詳しく調査していく予定だ。

Wainhouse Research SpotCheck レポートは、テレビ会議端末市場の概要の統計については無料で提供しているが、それ以外の詳細部分については、有償となる。年間申込となり、四半期毎の統計と、年間の統計と、それぞれ申込者へ報告書が送られる。

詳細等は、下記のウェブページを参照されたい。

http://www.wainhouse.com/reports/WR_VCspotcheck.pdf

<http://www.wainhouse.com/reports/index.html#sc>

(The Wainhouse Research Bulletin Vol.7 #18 May 16,2006 翻訳)



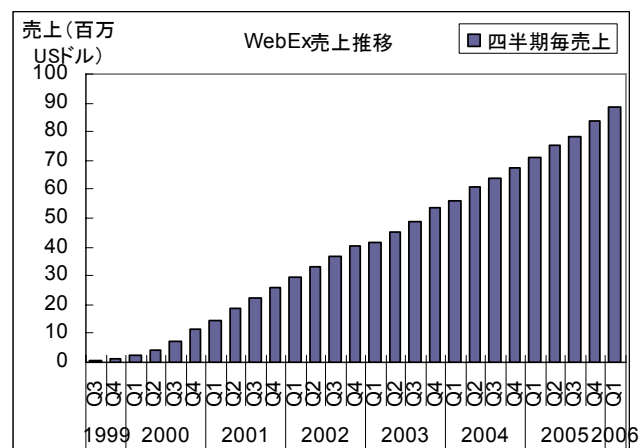
Wainhouse Research, LLC

<http://www.wainhouse.com>

【海外 News】業績発表レポート

NASDAQ 等上場企業の業績をレポートします。

米 WebEx Communications(2006 年第一四半期)



WebEx Communications 社の 2006 年第一四半期は、8850 万 USD(約 102 億円)を記録、99 年以来コンスタントに売上げを右肩上がり記録しつづけてきた。2005 年同四半期の 7090 万 USD(約 81 億円)から 25%増。

同社の業績発表会においても、引き続き好調な業績展開であるとのコメントが出ている。同社では、売上げ予想ガイダンスを発表しているが、今四半期もガイダンス以上の好結果が出たことになる。

WebEx は、ウェブ会議ASPサービスの最大手と言われており、サービス加入数(subscription)は、23,800 で、今四半期に、新たに 1200 増を記録。

同社の強みは、ひとつに、サービスインフラである MediaTone Network をグローバルに展開していることだ。同社が開催した業績発表会では、この点にも触れ、今後 MediaTone Network で処理するデータ、ビデオ、VoIP を強化、そして欧州での需要増によるキャパシティの強化、そして、ネットワークの常時ワッチングを行う GlobalWatchなどを予定しているという。

また、今後はマーケティングやセールスの強化も図っていく。

WebEx の売上げ全体の 86%は北米から来ているが、海外展開も拡大しており、海外の売上げは全体の 14%になり、前年から増えてきている。

アジアに目を転じると、インドの伸びが特に顕著で、R&Dでは中国を拠点として強化する考え。

また、インターネット大手の AOL が提供する「Link2pc」サービスは、WebEx の「WebEx PCnow」(北米で提供)をベースに提供されているという。

同社では、Software as a Service (SaaS) という新しい市場への強化をターゲットとしている。同関連市場規模は、60 億 USD(約 7000 億円)市場になると見られている。アセットマネジメント、ソフトウェア配信、ウイルス対策、PC マネージメントサービスなどを検討しており、リアルタイムコラボレーションのウェブ会議サービスに加えさらなる事業拡大へ弾みをつけたいと考えている。

セミナー情報

OKI 映像・テレフォニーソリューションセミナー2006 in 大阪

日時:2006年7月6日(木) 13時00分～
会場: 沖電気工業株式会社 関西支社(B1 研修室)
主催: 沖電気工業株式会社 関西支社
沖電気ネットワークインテグレーション株式会社、
トーマンサイバービジネス株式会社

詳細:
http://www.oki.com/jp/BMC/seminar/seminar060706_kansai.html

Video-IT セミナー2006

『最新！映像活用システム事例紹介 10選!!』

日時:2006年7月7日(金)
第1回 13:00～15:00/第2回 16:00～18:00
会場: 株式会社アイ・ビー・イー デモルーム
東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア 5F
主催: 株式会社アイ・ビー・イー

詳細:
http://www.mpeg.co.jp/event_seminar_campaign/event_seminar/index.html#videoit

Breeze 実感ハンズオンセミナー ～簡単 Web 会議編～

会期:2006年7月13日(木) 13:30～16:30
場所: アドビシステムズ株式会社 セミナールーム
主催: NEC システムテクノロジー株式会社
共催: NJC ネットコミュニケーションズ株式会社
詳細:

<http://www.go-event.info/breeze/necst07/index.html>

Wainhouse Research Summit 2006 Unified Collaboration and IP Communications

会期:2006年7月19日、20日、21日
会場: アメリカ マサチューセッツ州ボストン The Colonnade Hotel
主催: Wainhouse Research, LLC
詳細: <http://www.wainhouse.com/wrsummit/>

募集中

CNAレポート・ジャパンでは下記のサービスを提供しております。

- *社内勉強会、セミナー講演
- *広告サービス(サイト、定期レポート広告掲載)
広告サービスは、1ヶ月単位ですが、7月10日号、20日号開始ですと、8月31日まで無料延長します。
- *特集レポート(プロダクトレポート、インタビューなど)
- *導入コンサルティング(会議システムのABCから)
- *マーケット戦略(市場参入、製品サービス開発)

詳細お問い合わせは、cnar@cnar.jp までよろしくお願い致します。

編集後記

今号もお読みいただきましてありがとうございました。

CNAレポート・ジャパンの定期レポートは、8月10日号、20日号は夏休みとさせていただきます。

次号もよろしくお願い致します。

編集長 橋本啓介